

平成23年度 第2回 鳥取大学経営協議会 議事要旨

日 時 平成23年11月22日(月) 16:20～18:00

場 所 医学部附属病院第二中央診療棟2階 第1会議室

出席者 安藤委員、永井委員、長谷川委員

能勢委員、林委員、本名委員、萩原委員、井藤委員、小林委員、北野委員

欠席者 岡本委員、平井委員、古澤委員、吉岡委員

[陪席者] 山根監事、岸田副学長、細井副学長、若副学長、清水副学長、豊島医学部長

【参 考】

会議に先立って、委員による附属病院の視察を行った。(15:00～16:15)

[参加委員]

安藤委員、永井委員、長谷川委員

能勢委員、林委員、本名委員、萩原委員、小林委員

議 題

1. 平成24年度予算編成方針(案)について

林理事から資料1に基づき、平成24年度予算編成にあたっては、厳しい財政状況ではあるが、学生に対する教育へ最大限配慮した予算とし、国の動向を踏まえつつ最終的にまとめていきたい旨説明があり承認された。

2. 平成24年度医学部医学科入学定員増及び中期計画の変更について

井藤理事から資料2に基づき、医学部医学科の入学定員増の計画について、鳥取県枠2名、島根県枠1名の計3名を増員したい旨説明があった。また入学定員増に伴う中期計画の変更についても説明があり、審議の結果承認された。

— 委員の主な発言 —

◇ 安藤委員から、医師養成について、弁護士や公認会計士のように過剰な状況にならないか心配であるとの発言があった。

3. 手術部等看護業務手当及び専門看護師等手当の新設

萩原理事から資料3に基づき、手術部等看護業務手当及び専門看護師等手当の新設について説明があり、審議の結果承認された。

— 委員の主な発言 —

◇ 安藤委員から、病院部門以外の手当（工学部等の専門職員）について質問があり、萩原理事から病院部門については、より専門性が問われる現場であることから今回の新設に至った旨回答があった。

◇ 長谷川委員から、専門看護師等は大学全体の何パーセントに当たるのか質問があり、井藤理事より現在、全体の看護師643名中、専門看護師は0名、認定看護師は11名で、1割以下の状況である旨回答があった。

報 告

1. 予算関係について

林理事から資料4-1に基づき、23年度補正予算（3次補正）について、米子地区の図書館改修予算が計上された旨報告があった。続いて資料4-2に基づき、24年度文部科学省全体及び国立大学法人の概算要求、鳥取大学の概算要求の概要について報告があった。

2. 給与関係（公務員給与改定に関する取扱に係る閣議決定及び平成23年度人事院勧告）

萩原理事から資料5に基づき、公務員給与改定に関する取扱に係る閣議決定（特別法案）及び平成23年度人事院勧告給与関係について報告があった。また法案が成立した際には、医者・看護師等の人材流出・附属学校の教員については、地方公共団体との人事交流にも問題が生じる可能性があり、今後国会審議の状況、他大学の情報等を収集しながら本学の対応についてまとめていきたい旨報告があった。また学長より本学の対応がまとまったら、あらためて経営協議会にて審議いただきたい旨の発言があった。

— 委員の主な発言 —

◇ 長谷川委員から、今回の公務員給与改定については制度上・手続上の問題とともに、社会経済全体に与える影響という観点からも重大な問題があると考える旨の発言があった。

3. 病院の現状と将来構想について

北野病院長から、資料6に基づき、医学部附属病院の収支状況、経済の専門雑誌「週刊ダイヤモンド」頼れる病院ランキングにおいて、（経営を中心とした病院のあり方）西日本ランキング1位、国立大学1位という高い評価を得たこと、また、東部地区等への医療圏の拡大が今後の課題である旨報告があった。

4. 平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果

小林副学長から、資料7に基づき、「平成22年度に係る業務の実績に関する評価の結果」について、「業務運営の改善及び効率化に関する目標」に関して、良かった点として経営協議会において学外委員からの意見を踏まえた取り組みが評価されたこと、改善を要する点として障害者雇用率が法定雇用率に達していない点等の指摘を受けた旨報告があった。

なお、指摘された事項については、現在改善に向けた取り組みを進めている旨補足説明があった。

5. 寄付講座の設置（ニッセラ・センサー工学講座）について

岸田副学長から資料8に基づき、日本セラミック㈱からの寄附により、平成23年10月1日付けで工学研究科に寄附講座「ニッセラ・センサー講座」を設置した旨報告があった。

6. その他

資料9～11について、大学の動き及び最近の地域貢献の取り組み等については、後ほどご覧頂きたい旨学長より発言があった。

最後に学長から、今後の国の動向等を踏まえ12月にもう一度経営協議会でご審議いただく可能性がある旨発言があり、引き続きご指導・ご協力を賜りたい旨挨拶があった。

以上